

平成 30 年度  
甲府市財務書類

甲府市財政課

# 目 次

はじめに .....	1
• 「統一的な基準」による財務書類の作成と公表 .....	1
作成基準 .....	1
• 作成単位 .....	1
• 作成基準日 .....	2
• 作成書類 .....	2
• 計数処理について .....	3
• 特記事項 .....	3
一般会計等財務書類（4表） .....	4
• 概要 .....	4
• 貸借対照表 .....	5
貸借対照表からわかること .....	5
貸借対照表を活用した財務分析 .....	6
• 行政コスト計算書 .....	8
行政コスト計算書からわかること .....	8
行政コスト計算書を活用した財務分析 .....	9
• 純資産変動計算書 .....	10
純資産変動計算書からわかること .....	10
• 資金収支計算書 .....	11
資金収支計算書からわかること .....	11
資金収支計算書を活用した財務分析 .....	12
連結財務書類（4表） .....	17
• 概要 .....	17
• 貸借対照表 .....	18
• 行政コスト計算書 .....	18
• 純資産変動計算書 .....	19
• 資金収支計算書 .....	19
（資料）一般会計等財務書類 .....	20
全体（市行政）財務書類 .....	24
連結財務書類 .....	28

## はじめに

地方公共団体は予算の適正な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています（官庁会計）。一方、財政の透明性をより高める観点から、現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債））や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を捉えることが重要となっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記・発生主義会計の考え方をを用いる統一的な基準による財務書類を作成することにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

### ● 「統一的な基準」による財務書類の作成と公表

甲府市では、平成 20 年度決算から総務省改訂モデルにより財務書類を作成し公表してきました。平成 28 年度決算からは、平成 27 年 1 月 23 日に総務省から通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進」に基づき、統一的な基準により財務書類を公表することとしました。

「統一的な基準」と「総務省改訂モデル」との主な違いは以下のとおりです。

内容	統一的な基準	総務省改訂モデル
会計処理の方法	官庁会計の単式簿記・現金主義会計を、複式簿記・発生主義会計で補完することにより財務書類を作成	地方財政状況調査（決算統計）データに基づき財務書類を作成
固定資産の評価	原則、取得価額により評価。 平成 27 年度以前に取得した資産で取得価額が不明な資産は再調達価額により評価	普通建設事業費の累計額により評価
比較可能性の確保	全ての自治体で採用している基準のため、比較可能性がある	他の自治体の採用する基準が異なると財務書類の比較ができない

## 作成基準

### ● 作成単位

統一的な基準による財務書類は下記の 3 つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 甲府市全体
- 連結

なお、各単位の財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等	一般会計	【地方三公社】
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	甲府市土地開発公社
甲府市全体	国民健康保険事業特別会計	【第三セクター等】
	交通災害共済事業特別会計	一般財団法人 甲府市学校給食会
	介護保険事業特別会計	一般財団法人 甲府市勤労者福祉サービスセンター
	古閑・梯町簡易水道事業特別会計	公益財団法人 甲府市体育協会
	農業集落排水事業特別会計	社会福祉法人 甲府市社会福祉事業団
	簡易水道等事業特別会計	甲府市自治会連合会
	後期高齢者医療事業特別会計	甲府市老人クラブ連合会
	浄化槽事業特別会計	甲府市工業協会
	地方卸売市場事業会計	甲府市観光協会
	病院事業会計	甲府市文化協会
	下水道事業会計	【一部事務組合・広域連合】
	水道事業会計	甲府地区広域行政事務組合
		甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
	山梨県市町村総合事務組合	
	東八代広域行政事務組合	
	中巨摩地区広域行政事務組合	
	山梨県後期高齢者医療広域連合	
<b>連 結</b>		

## ● 作成基準日

平成31年3月31日

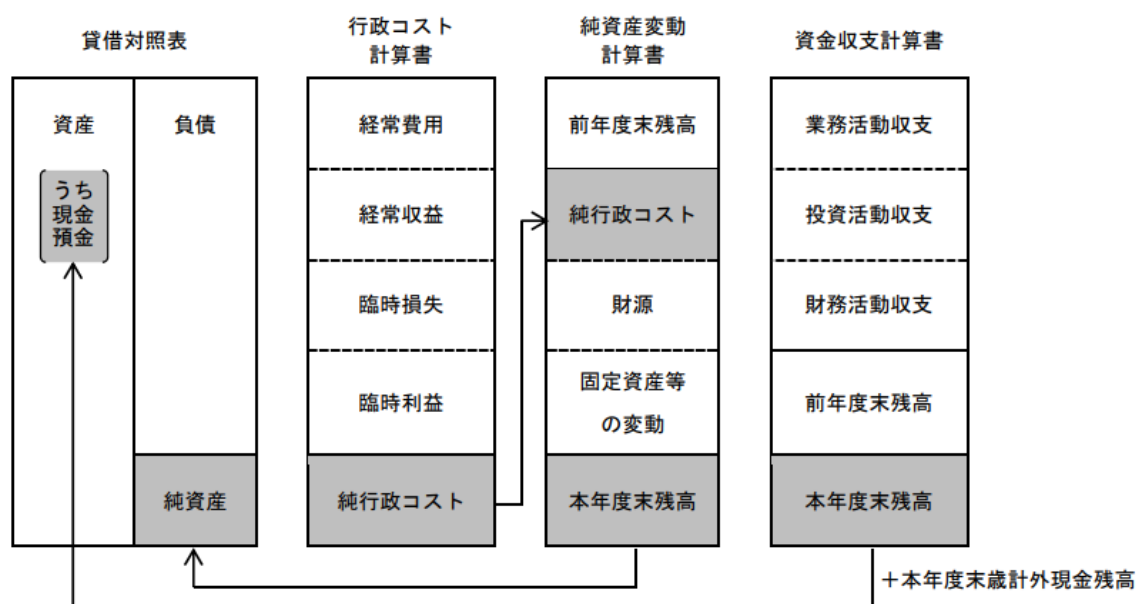
出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受払い等は、基準日までに終了したものととして処理をしています。

## ● 作成書類

統一的な基準による財務書類は下記の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

なお、財務書類の相互関係は以下のとおりです。



● 計数処理について

本書の計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し計数が無いときは「-」を表示しています。

● 特記事項

一般会計等において、土地区画整理事業用地先行取得事業に係る貸付金の清算がされたことにより、土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計が廃止されたため、対象から除外しました。

連結財務書類において、中巨摩地区広域行政事務組合は、統一的な基準による財務書類の作成が、平成 29 年度決算からとなったため、平成 29 年度から連結対象とします（平成 28 年度は当該団体を除く連結財務書類を作成、公表しています）。

# 一般会計等財務書類（4表）

## 概要

統一した基準による財務書類の作成

【財務4表】  
貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

- コスト分析と政策評価への活用
- 資産・債務改革への対応

貸借対照表	
<p>貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。</p>	
<p><b>資産</b> 1,942億円</p> <p>市が所有している財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。</p> <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 有形・無形固定資産 1,762億円 (道路、公園、学校、庁舎など)</li> <li>2 投資その他の資産 141億円 (基金、出資金など)</li> <li>3 流動資産 39億円 (現金預金、未収金など) ※うち現金預金 11億円</li> </ul>	<p><b>負債</b> 918億円</p> <p>借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。</p>
<p><b>純資産</b> 1,024億円</p> <p>これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。</p>	

資金収支計算書	
<p>1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。</p>	
期首（H29年度末）現金預金残高	9億円
当期収支（H30.4.1～H31.3.31）	2億円
(内訳)	
1 業務活動収支	20億円
2 投資活動収支	△34億円
3 財務活動収支	16億円
期末（H30年度末）現金預金残高	11億円

純資産変動計算書	
<p>市の純資産（正味の資産）が、平成30年度中どのように増減したかを示します。</p>	
期首（H29年度末）純資産残高	1,034億円
当期変動高（H30.4.1～H31.3.31）	△10億円
(内訳)	
1 純行政コスト	△626億円
2 財源（税收・補助金等）	616億円
期末（H30年度末）純資産残高	1,024億円

行政コスト計算書	
<p>市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。</p> <p>平成30年度の市の1年間の純行政コスト総額は、626億円で、市民1人当たりでは33万3千円です。</p>	
経常費用（A）	645億円
(内訳)	
1 人件費 (職員給与、退職手当など)	115億円
2 物件費等 (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	143億円
3 移転費用 (社会保障給付や補助金など)	375億円
4 その他の費用 (地方債の利子など)	12億円
経常収益（B）	18億円
<p>行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。</p> <p>※ 地方税は純資産変動計算書の「2 財源（税收・補助金等）」に計上しています。</p>	
純行政コスト（A）－（B）	626億円
<p>経常費用から経常収益を差引いた純粋な行政コストです。</p>	

- 市民 1 人当たりの資産額は、103 万 4 千円です。
- 市民 1 人当たりの負債額は、48 万 9 千円です。
- 市民 1 人当たりの行政サービスコストは、33 万 3 千円です。

※人口 187,868 人（平成 31 年 3 月 31 日現在）

## ● 貸借対照表

一般会計等

(単位:百万円)				(単位:百万円)			
勘定科目	借方			勘定科目	借方		
	H29期末	H30期末	増減		H29期末	H30期末	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
固定資産	190,125	190,231	106	固定負債	83,066	85,638	2,572
有形固定資産	175,375	176,185	810	地方債	70,936	73,711	2,775
事業用資産	87,144	87,162	18	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	87,629	88,419	790	退職手当引当金	12,116	11,913	△ 203
物品	602	604	2	損失補償等引当金	14	13	△ 1
無形固定資産	110	140	30	その他	-	-	-
ソフトウェア	110	140	30	流動負債	7,306	6,143	△ 1,163
その他	-	-	-	1年以内償還予定地方債	6,545	5,372	△ 1,173
投資その他の資産	14,639	13,906	△ 733	未払金	22	24	2
投資及び出資金	3,004	3,009	5	未払費用	-	-	-
長期延滞債権	5,473	5,068	△ 405	前受金	-	-	-
長期貸付金	88	39	△ 49	前受収益	-	-	-
基金	6,243	5,942	△ 301	賞与引当金	671	705	34
その他	-	-	-	預り金	67	42	△ 25
徴収不能引当金	△ 169	△ 152	17	その他	-	-	-
流動資産	3,667	3,918	251	<b>負債合計</b>	<b>90,372</b>	<b>91,781</b>	1,409
現金預金	934	1,056	122	<b>純資産の部</b>			
未収金	641	502	△ 139	固定資産等形成分	192,312	192,680	368
短期貸付金	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 88,892	△ 90,312	△ 1,420
基金	2,188	2,449	261	<b>純資産合計</b>	<b>103,420</b>	<b>102,368</b>	△ 1,052
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 96	△ 89	7				
<b>資産合計</b>	<b>193,792</b>	<b>194,149</b>	357	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>193,792</b>	<b>194,149</b>	357

### 貸借対照表からわかること

#### 【資産】

甲府市の総資産額は、平成 31 年 3 月 31 日現在で 1,942 億円となり、平成 29 年度期末と比較して 4 億円増加しました。これは、主に公共施設の建設・改修等による資産形成の額が減価償却費を上回ったためです。

投資その他の資産は 141 億円で、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などを 59 億円、また納期限が到来してから 1 年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権を、将来回収することにより現金化可能な資産として 51 億円などを資産計上しています。

流動資産は 39 億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金（現年度調定分）を計上しています。内訳は、財政調整基金が 24 億円、現金・預金が 11 億円、未収金が 5 億円です。財政調整基金や歳計現金の増により、平成 29 年度期末と比較して 2 億円増加しました。なお、将来回収が困難になると見込まれる地方税等の額を徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

## 【負債】

一方、負債総額は918億円で、平成29年度期末と比較して14億円増加しました。これは、主に地方債の新規借入れの増加によるものです。

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる固定負債は856億円で、その主な内訳は、資産形成等に伴う地方債が737億円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が119億円となっています。また、流動負債は61億円で、平成29年度期末と比較して12億円減少しました。

## 【純資産】

資産から負債を差し引いた純資産の総額は1,024億円で、平成29年度期末と比較して10億円減少しました。なお、純資産の変動内訳については純資産変動計算書に記載しています。

## 貸借対照表を活用した財務分析

- 社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{これまでの世代の負担率 (\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{将来世代の負担率 (\%)} = \frac{\text{地方債等残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成30年度期末	平成29年度期末
有形固定資産合計 (A)	176,185,467	175,375,329
純資産合計 (B)	102,367,916	103,420,232
地方債残高 (C)	79,083,096	77,481,098
債務負担行為に基づく支出予定額 (D)	0	0
借入金残高 (E=C+D)	79,083,096	77,481,098
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	58.1%	59.0%
将来世代の負担率 (E) / (A)	44.9%	44.2%

※地方債残高(C)には、臨時財政対策債などの社会資本形成の財源にならない赤字地方債なども含まれているため、これまでの世代の負担率と将来世代の負担率の合計は100%にはなりません。

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることで、これまでの世代(過去及び現世代)により既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない今後の世代(将来世代)の負担割合を見ることができます。

平成30年度期末の将来世代の負担率は44.9%で、平成29年度期末と比較すると0.7ポイント上昇しました。今後も、将来世代の負担について考えつつ、限られた財源の中で資本形成を行っていく必要があります。



○ 有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産(償却資産)} + \text{減価償却累計額}}$$

$$160,071,097 \text{ 千円} \div (103,444,687 \text{ 千円} + 160,071,097 \text{ 千円}) = 60.7\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

本市の平成 30 年度期末の有形固定資産減価償却率は 60.7%で、平成 29 年度期末と比較して 1.3 ポイント上昇しました。平成 29 年度と同様に 50%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

(注) 有形固定資産減価償却率の計算に用いる有形固定資産(償却資産)の金額と減価償却累計額は、貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各金額の合計による。

## ● 行政コスト計算書

一般会計等

(単位:百万円)

勘定科目	借方		
	H29期末	H30期末	増減
<b>A.経常費用</b>	64,049	<b>64,576</b>	527
業務費用	26,038	<b>27,001</b>	963
人件費	10,950	<b>11,486</b>	536
物件費等	14,109	<b>14,319</b>	210
(うち減価償却費)	(5,476)	<b>(5,486)</b>	△10
その他の業務費用	978	<b>1,195</b>	217
移転費用	38,012	<b>37,576</b>	△436
補助金等	12,399	<b>12,004</b>	△395
社会保障給付	14,749	<b>15,078</b>	329
他会計への繰出金	10,859	<b>10,487</b>	△372
その他	4	<b>6</b>	2
<b>B.経常収益</b>	1,908	<b>1,850</b>	△58
使用料及び手数料	922	<b>902</b>	△20
その他	986	<b>947</b>	△39
<b>C.純経常行政コスト(A-B)</b>	<b>62,142</b>	<b>62,727</b>	585
<b>D.臨時損失</b>	14	<b>13</b>	△1
<b>E.臨時利益</b>	39	<b>102</b>	63
<b>純行政コスト(C+D-E)</b>	<b>62,117</b>	<b>62,638</b>	521

### 行政コスト計算書から分かること

経常収益から経常費用（経常行政コスト）を差し引いた純経常行政コストは627億円となりました（収支としては△627億円）。収支がマイナスとなるのは、行政コスト計算上税収は経常収益の中には含んでおらず、税収を住民から地方公共団体への拠出（出資金）として考えているためです。収益に計上するのは使用料及び手数料など毎年経常的に発生する行政コストを一部補填する程度のものに限られるため、収支は大きくマイナスを計上することとなります。

また、平成30年度の行政活動に要した経常費用は645億円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は18億円となりました。

経常費用のうち、業務費用は270億円で、人件費は115億円（17.8%）です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれています。物件費等は維持補修費、公共施設の減価償却費等で143億円（22.2%）です。

移転費用は375億円で、主なものは民間保育所の運営に対する支援をはじめとした補助金等が120億円（18.6%）、児童手当などの社会保障給付150億円（23.3%）、特別会計や企業会計への繰出金105億円（16.2%）です。

経常費用は、補助費等の減により移転費用は減少したものの、人件費の増により業務費用が増加したため、平成29年度期末と比較して5億円の増加となりました。

経常収益は、使用料及び手数料等の減少により、平成29年度期末と比較して1億円の減少となりました。

また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損や、土地の売却により発生した

資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは 626 億円となりました。

これらを市民 1 人あたりに換算すると、経常費用は市民 1 人当たり 343,731 円、経常収益は 9,847 円、純行政コストは 333,415 円となります。

#### 行政コスト計算書を活用した財務分析

- 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用 (経常行政コスト)}$$

$$1,849,672 \text{ 千円} \div 64,576,246 \text{ 千円} \times 100 = 2.9\%$$

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は 2.9%となり、平成 29 年度期末より 0.1 ポイント減少しました。また、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストである 97.1%分は、地方税や国や県からの交付金といった財源などで賄わなければならないコストであることがわかります。

- 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純行政コスト} \div \text{財源} \times 100$$

$$62,637,527 \text{ 千円} \div 61,588,855 \text{ 千円} \times 100 = 101.7 \%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

平成 30 年度期末の行政コスト対税収等比率は 101.7%となり、平成 29 年度期末の 100.2%より 1.5 ポイント上昇しました。依然として 100%を上回っているため、さらなるコスト削減や財源確保を図る必要があります。

● 純資産変動計算書

一般会計等

(単位:百万円)

勘定科目	借方		増減
	H29期末	H30期末	
<b>A.期首純資産残高</b>	<b>103,469</b>	<b>103,420</b>	△ 49
B.純行政コスト	△ 62,117	△ 62,638	△ 521
C.財源	61,983	61,589	△ 394
税収等	42,588	42,823	235
国県等補助金	19,395	18,766	△ 629
<b>D.本年度差額(B+C)</b>	<b>△ 134</b>	<b>△ 1,049</b>	△ 915
E.資産評価差額	-	-	-
F.無償所管替等	84	△ 4	△ 88
G.その他	-	-	-
<b>H.本年度純資産変動額(D+E+F+G)</b>	<b>△ 49</b>	<b>△ 1,052</b>	△ 1,003
<b>本年度末純資産残高(A+H)</b>	<b>103,420</b>	<b>102,368</b>	△ 1,052

純資産変動計算書から分かること

平成 30 年度の財源の調達は 616 億円となっており、行政コスト計算書により算出された純行政コスト（△）を税収等や国や県からの補助金などにより賄ったことによる本年度差額は 10 億円のマイナスとなりました。なお、純資産変動計算書上、財源に地方債は含まれていません。

また、本年度差額に現物寄附による資産の減少分などである無償所管換等 4 百万円を除いた本年度純資産変動額は 10 億円のマイナスとなりました。

この結果、平成 30 年度期末の本年度末純資産残高は 1,024 億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

## ● 資金収支計算書

一般会計等

(単位:百万円)

勘定科目	借方		増減
	H29期末	H30期末	
<b>A.業務活動収支</b>	<b>1,394</b>	<b>1,976</b>	582
業務支出	59,019	58,793	△ 226
業務収入	60,413	60,770	357
臨時支出	-	1	-
臨時収入	-	-	-
<b>B.投資活動収支</b>	<b>△ 2,977</b>	<b>△ 3,431</b>	△ 454
投資活動支出	8,655	7,588	△ 1,067
投資活動収入	5,678	4,157	△ 1,521
<b>C.財務活動収支</b>	<b>1,926</b>	<b>1,602</b>	△ 324
財務活動支出	6,612	7,987	1,375
財務活動収入	8,538	9,589	1,051
<b>D.本年度資金収支額</b>	<b>343</b>	<b>147</b>	△ 196
<b>E.期首資金残高</b>	<b>525</b>	<b>868</b>	343
<b>F.本年度末資金残高</b>	<b>868</b>	<b>1,015</b>	147
<b>G.期首歳計外現金残高</b>	<b>44</b>	<b>67</b>	23
<b>H.本年度歳計外現金増減額</b>	<b>23</b>	<b>△ 25</b>	△ 48
<b>I.本年度末歳計外現金残高(G+H)</b>	<b>67</b>	<b>42</b>	△ 25
<b>本年度末現金預金残高(F+I)</b>	<b>934</b>	<b>1,056</b>	122

### 資金収支計算書から分かること

資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれており、このうち業務活動収支については、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出 588 億円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税金等の収入が 608 億円あり、20 億円のプラスとなりました。

投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出等 76 億円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が 42 億円あり、34 億円のマイナスとなりました。

財務活動収支については、地方債の償還金等支出 80 億円に対して、地方債の借入れによる収入が 96 億円あり、16 億円のプラスとなりました。

全体として、平成 30 年度期末の本年度資金収支額は 2 億円のプラスとなりました。これは、公債費等の返済や資産形成にあてた支出が税金等を下回っていることを示しています。なお、平成 30 年度期末の本年度末現金預金残高は 11 億円となりました。

## 資金収支計算書を活用した財務分析

### ○ 債務償還可能年数

$$\text{債務償還可能年数(年)} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}) \div (\text{業務収入等} - \text{業務支出})$$

$$(136,813,725 \text{ 千円} - 7,521,587 \text{ 千円}) \div (63,935,696 \text{ 千円} - 58,792,668 \text{ 千円}) = 25.1 \text{ 年}$$

実質債務(※1)が償還財源上限額(※2)の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかを計る債務償還可能年数は、平成 30 年度期末で 25.1 年となり、平成 29 年度期末より 1.7 年減少しています。

(※1) 地方債残高等(退職手当引当金等を含む)から充当可能基金等を控除した実質的な債務

(※2) 資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く)

(注)「地方財政の健全化及び地方債制度の見直しに関する研究会報告書」により、

- ・分子の「将来負担額」及び「充当可能基金残高」は健全化法(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)様式の総括表④将来負担比率の状況による。
- ・分母の「業務収入等」は、業務収入(資金収支計算書/60,769,774 千円) + 「減収補填債特例分発行額(0 千円)」 + 「臨時財政対策債発行可能額(3,165,922 千円)」
- ・分母の「業務支出」は、業務支出(資金収支計算書)による。

## 財務書類（4表）の用語解説（一般会計等）

### //貸借対照表の用語解説//

用 語		解 説		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）	
		インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園など）	
		物品	車両や物品（50万円以上）、美術品（300万円以上）	
	無形固定資産		ソフトウェアなど	
	固定資産	投資その他の資産	投資及び出資金	市が保有する有価証券及び公営企業や関係団体への出資金
			長期延滞債権	地方税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないもの
			長期貸付金	公営企業会計への貸付金や住宅新築資金の貸付金等のうち、流動資産に区分されるもの以外
			基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
			その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
	流動資産	流動資産	原則として1年以内に現金化される資産	
		現金預金	現金及び預金など現金と同等のもの	
		未収金	地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの（当年度末の収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる）	
		短期貸付金	貸付金のうち、翌年度末に償還期限が到来するもの	
		基金	年度間の財政調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる財政調整基金（一般家庭の預貯金に相当する）	
棚卸資産		売却目的で保有している資産		
その他		上記以外及び徴収不能引当金以外のもの		
徴収不能引当金		未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）		
歳計現金		当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）		

用語		解説	
負債の部	固定負債	固定負債	返済期限が1年を超える債務
		地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの
		長期未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務とみなされるもの（土地開発公社による用地の先行取得を含む）及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
		引当金	将来における特定の支出に対する準備金
		退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から「翌年度支払予定退職手当」を差し引いた額を計上する）
		損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
		その他	上記以外の固定負債
負債の部	流動負債	流動負債	返済期限が1年以内の債務
		1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
		未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
		未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
		前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
		賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
		預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
		その他	上記以外の流動負債
純資産の部	純資産	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
		固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として固定資産等金銭以外の形態で保有するもの
		余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積で原則として金銭の形態で保有するもの



//行政コスト計算書の用語解説//

用 語		解 説
経常費用	人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費 議員報酬や委員報酬、共済組合負担金なども含む
	物件費等	行政サービスを行うために必要な消耗品・少額備品等の購入費、光熱水費、 委託料、旅費など消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる 額
	賞与等引当金繰入額	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 〈当該年度貸借対照表の賞与引当金〉
	退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 〈当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当〉
	その他	上記以外の業務費用
	移転費用	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費等
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等 庁舎等の火災保険、公用車の自動車損害保険等の保険料など 公営企業会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経 費
	他会計への繰出金	特別会計に対する財政支援にかかる経費
	その他	上記以外の移転費用
経常収益	経常収益	毎会計年度経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合にその対 価として徴収する金銭 ・使用料：施設等を利用した際に徴収する金額 ・手数料：戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収す る金額
	その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・ 寄附金）を差し引いたもの
臨時損失		公共施設の取り壊しなどによる資産除売却損や災害復旧に関する費用など
臨時利益		土地の売却などによる資産売却益
純行政コスト		行政活動にかかる費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成 につながらない行政サービスに係る費用

//純資産変動計算書の用語解説//

用 語		解 説
純行政コスト		行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致 (計算書上、マイナス表示となる)
財 源	税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国または県から交付された補助金等 公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上
本 年 度 差 額	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

//資金収支計算書の用語解説//

用 語	解 説
業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、投資・財務活動収支には含まれないもの 自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
投資活動収支	有形固定資産等の形成にかかる公共施設整備、基金及び貸付金の収支や資産 の売却収支など
財務活動収支	地方債の元金償還、発行額の収支など

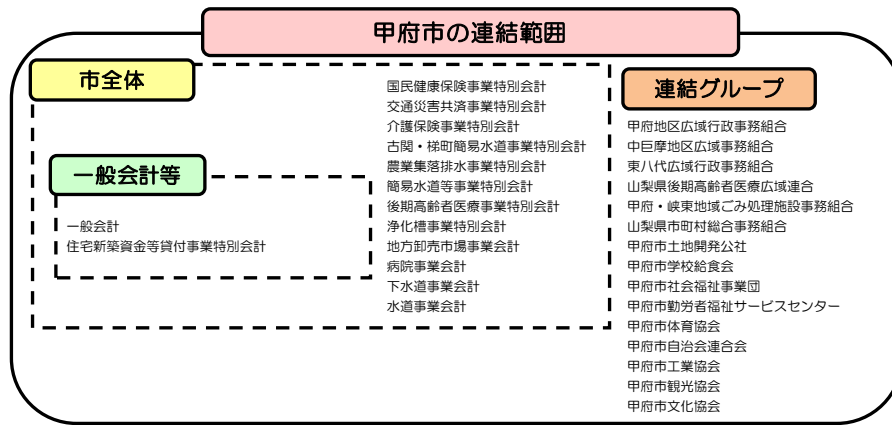
# 連結財務書類（4表）

## 概要

甲府市では、一般会計等でやっている事業のほかにも、病院事業、下水道事業、水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様の生活に密接な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、一部事務組合や体育協会など関係団体を通じて行う事業もあります。このように、市の財政は一般会計等のみで成り立っている訳ではないので、真の甲府市の姿を把握し分析するには、一般会計等に加え、公営事業会計及び市が加入している一部事務組合や一定の割合以上を出資している関係法人なども対象とした連結財務書類が必要となります。

- ★市民1人当たりの資産は、205万6千円（一般会計等では、103万4千円）
- ★市民1人当たりの負債は、113万4千円（一般会計等では、48万9千円）

⇒一般会計等と比べ負債割合が大きくなっている要因は、下水道事業での社会資本整備に必要な資金の調達に、公営企業債を活用していることなどがあげられます。



### 連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表したものです。

期首（H29年度末）現金預金残高	90億円
当期収支（H30.4.1～H31.3.31）	14億円
（内訳）	
1 業務活動収支	108億円
2 投資活動収支	△79億円
3 財務活動収支	△15億円
期末（H30年度末）現金預金残高	104億円

### 連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の公営事業会計や一部事務組合、公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなし作成したものです。特別会計においては、国民健康保険や介護保険などの社会保障給付費が多いため、移転支的コストの割合が高くなっています。

経常費用（A）	1,387億円
（内訳）	
1 人件費（職員給与、退職手当など）	203億円
2 物件費等（物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）	299億円
3 移転費用（社会保障給付や補助金など）	847億円
4 その他のコスト（地方債の利子など）	38億円
経常収益（B）	338億円
施設使用料や手数料などのほか、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。	
※地方税は純資産変動計算書の「2 財源（税収・補助金等）」に計上しています。	
臨時損益（C）	1億円
資産の除売却損益など臨時に発生するものです。	
純行政コスト（A）－（B）－（C）	1,048億円
経常費用から経常収益と臨時損益を差し引いた純粋な行政コストです。	

### 連結貸借対照表

上記の連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、甲府市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資 産	3,862億円	負 債	2,130億円
連結グループにおいて、市が所有している財産の内容と金額です。		連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。	
（内 訳）			
1 有形・無形固定資産（道路、公園、学校、庁舎など）	3,539億円		
2 投資その他の資産（基金、出資金など）	144億円		
3 流動資産（現金預金、未収金など）	179億円		
※うち現金預金	104億円		
		純 資 産	1,732億円
		これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

### 連結純資産変動計算書

連結グループにおいて、市の純資産（正味の資産）が、平成29年度中にどのように増減したかを表したものです。

期首（H29年度末）純資産残高	1,683億円
当期変動高（H30.4.1～H31.3.31）	49億円
（内訳）	
1 純行政コスト	△1,048億円
2 財源（税収・補助金等）	1,077億円
3 その他	20億円
期末（H30年度末）純資産残高	1,732億円

● 貸借対照表

(単位:百万円)				(単位:百万円)			
勘定科目	借方			勘定科目	借方		
	H29期末	H30期末	増減		H29期末	H30期末	増減
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
固定資産	371,122	<b>368,320</b>	△ 2,802	固定負債	201,453	<b>195,855</b>	△ 5,598
有形固定資産	355,425	<b>353,746</b>	△ 1,679	地方債	136,159	<b>133,501</b>	△ 2,658
事業用資産	108,627	<b>108,202</b>	△ 425	長期未払金	792	<b>25</b>	△ 767
インフラ資産	240,516	<b>239,364</b>	△ 1,152	退職手当引当金	14,539	<b>14,315</b>	△ 224
物品	6,284	<b>6,181</b>	△ 103	損失補償等引当金	14	<b>13</b>	△ 1
無形固定資産	116	<b>145</b>	29	その他	49,948	<b>48,000</b>	△ 1,948
ソフトウェア	113	<b>143</b>	30	流動負債	17,577	<b>17,090</b>	△ 487
その他	3	<b>3</b>	0	1年以内償還予定地方債	12,513	<b>11,284</b>	△ 1,229
投資その他の資産	15,581	<b>14,428</b>	△ 1,153	未払金	2,307	<b>2,321</b>	14
投資及び出資金	519	<b>545</b>	26	未払費用	-	<b>-</b>	-
長期延滞債権	6,632	<b>6,082</b>	△ 550	前受金	0	<b>0</b>	0
長期貸付金	△ 109	<b>△ 671</b>	△ 562	前受収益	-	<b>-</b>	-
基金	8,613	<b>8,498</b>	△ 115	賞与引当金	1,186	<b>1,249</b>	63
その他	295	<b>325</b>	30	預り金	73	<b>97</b>	24
徴収不能引当金	△ 369	<b>△ 350</b>	19	その他	1,498	<b>2,139</b>	641
流動資産	16,236	<b>17,840</b>	1,604	<b>負債合計</b>	219,030	<b>212,945</b>	△ 6,085
現金預金	9,028	<b>10,423</b>	1,395	<b>純資産の部</b>			
未収金	3,910	<b>3,715</b>	△ 195	固定資産等形成分	373,758	<b>371,217</b>	△ 2,541
短期貸付金	-	<b>-</b>	-	余剰分(不足分)	△ 205,429	<b>△ 198,002</b>	7,427
基金	2,635	<b>2,897</b>	262	<b>純資産合計</b>	168,329	<b>173,215</b>	4,886
棚卸資産	168	<b>193</b>	25				
その他	692	<b>801</b>	109				
徴収不能引当金	△ 197	<b>△ 190</b>	7				
<b>資産合計</b>	387,359	<b>386,160</b>	△ 1,199	<b>負債及び純資産合計</b>	387,359	<b>386,160</b>	△ 1,199

● 行政コスト計算書

(単位:百万円)			
勘定科目	借方		
	H29期末	H30期末	増減
<b>A.経常費用</b>	141,939	<b>138,737</b>	△ 3,202
業務費用	52,380	<b>54,013</b>	1,633
人件費	19,720	<b>20,304</b>	584
物件費等	29,038	<b>29,865</b>	827
(うち減価償却費)	△ 12,064	<b>△ 12,593</b>	△ 529
その他の業務費用	3,622	<b>3,844</b>	222
移転費用	89,559	<b>84,724</b>	△ 4,835
補助金等	6,313	<b>4,729</b>	△ 1,584
社会保障給付	82,275	<b>80,062</b>	△ 2,213
その他	974	<b>△ 67</b>	△ 1,041
<b>B.経常収益</b>	37,322	<b>33,819</b>	△ 3,503
使用料及び手数料	16,646	<b>16,394</b>	△ 252
その他	20,676	<b>17,426</b>	△ 3,250
<b>C.純経常行政コスト(A-B)</b>	104,617	<b>104,918</b>	301
<b>D.臨時損失</b>	32	<b>31</b>	△ 1
<b>E.臨時利益</b>	111	<b>170</b>	59
<b>純行政コスト(C+D-E)</b>	104,538	<b>104,779</b>	241

● 純資産変動計算書

(単位:百万円)

勘定科目	借方		
	金額		
	H29期末	H30期末	増減
<b>A.期首純資産残高</b>	167,282	<b>168,329</b>	1,047
B.純行政コスト	△ 104,538	<b>△ 104,779</b>	△ 241
C.財源	107,104	<b>107,767</b>	663
税収等	62,865	<b>71,984</b>	9,119
国県等補助金	44,239	<b>35,783</b>	△ 8,456
<b>D.本年度差額(B+C)</b>	2,566	<b>2,987</b>	421
E.資産評価差額	-	-	-
F.無償所管替等	86	<b>△ 136</b>	△ 222
G.その他	△ 1,605	<b>2,035</b>	3,640
<b>H.本年度純資産変動額(D+E+F+G)</b>	1,047	<b>4,886</b>	3,839
<b>本年度末純資産残高(A+H)</b>	168,329	<b>173,215</b>	4,886

● 資金収支計算書

(単位:百万円)

勘定科目	借方		
	金額		
	H29期末	H30期末	増減
<b>A.業務活動収支</b>	7,886	<b>10,781</b>	2,895
業務支出	129,836	<b>133,995</b>	4,159
業務収入	137,669	<b>144,731</b>	7,062
臨時支出	18	<b>19</b>	1
臨時収入	71	<b>63</b>	△ 8
<b>B.投資活動収支</b>	△ 5,482	<b>△ 7,878</b>	△ 2,396
投資活動支出	14,203	<b>12,680</b>	△ 1,523
投資活動収入	8,721	<b>4,802</b>	△ 3,919
<b>C.財務活動収支</b>	△ 1,386	<b>△ 1,480</b>	△ 94
財務活動支出	13,644	<b>15,213</b>	1,569
財務活動収入	12,259	<b>13,733</b>	1,474
<b>D.本年度資金収支額</b>	1,018	<b>1,424</b>	406
<b>E.期首資金残高</b>	7,942	<b>8,961</b>	1,019
<b>F.比例連結割合変更に伴う差額</b>	2	<b>△ 4</b>	△ 6
<b>G.本年度末資金残高</b>	8,961	<b>10,381</b>	1,420
H.期首歳計外現金残高	44	<b>67</b>	23
I.本年度歳計外現金増減額	23	<b>△ 25</b>	△ 48
J.本年度末歳計外現金残高(H+I)	67	<b>42</b>	△ 25
<b>本年度末現金預金残高(G+J)</b>	9,028	<b>10,423</b>	1,395

(資料) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	190,231	固定負債	85,638
有形固定資産	176,185	地方債	73,711
事業用資産	87,162	長期未払金	-
土地	38,902	退職手当引当金	11,913
立木竹	-	損失補償等引当金	13
建物	102,709	その他	-
建物減価償却累計額	-56,672	流動負債	6,143
工作物	4,227	1年内償還予定地方債	5,372
工作物減価償却累計額	-2,559	未払金	24
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	705
航空機	-	預り金	42
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	91,781
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	556	固定資産等形成分	192,680
インフラ資産	88,419	余剰分(不足分)	-90,312
土地	26,851		
建物	1,430		
建物減価償却累計額	-1,160		
工作物	156,209		
工作物減価償却累計額	-99,680		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,769		
物品	1,662		
物品減価償却累計額	-1,058		
無形固定資産	140		
ソフトウェア	140		
その他	-		
投資その他の資産	13,906		
投資及び出資金	3,009		
有価証券	110		
出資金	2,899		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,068		
長期貸付金	39		
基金	5,942		
減債基金	34		
その他	5,907		
その他	-		
徴収不能引当金	-152		
流動資産	3,918		
現金預金	1,056		
未収金	502		
短期貸付金	-		
基金	2,449		
財政調整基金	2,449		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-89	純資産合計	102,368
資産合計	194,149	負債及び純資産合計	194,149

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	64,576
業務費用	27,001
人件費	11,486
職員給与費	8,204
賞与等引当金繰入額	705
退職手当引当金繰入額	922
その他	1,655
物件費等	14,319
物件費	7,896
維持補修費	931
減価償却費	5,486
その他	6
その他の業務費用	1,195
支払利息	396
徴収不能引当金繰入額	-23
その他	822
移転費用	37,576
補助金等	12,004
社会保障給付	15,078
他会計への繰出金	10,487
その他	6
経常収益	1,850
使用料及び手数料	902
その他	947
純経常行政コスト	62,727
臨時損失	13
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	13
その他	-
臨時利益	102
資産売却益	88
その他	14
純行政コスト	62,638

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	103,420	192,312	-88,892
純行政コスト(△)	-62,638		-62,638
財源	61,589		61,589
税収等	42,823		42,823
国県等補助金	18,766		18,766
本年度差額	-1,049		-1,049
固定資産等の変動(内部変動)		371	-371
有形固定資産等の増加		7,545	-7,545
有形固定資産等の減少		-6,701	6,701
貸付金・基金等の増加		3,374	-3,374
貸付金・基金等の減少		-3,847	3,847
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-4	-4	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,052	368	-1,420
本年度末純資産残高	102,368	192,680	-90,312



## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	58,793
業務費用支出	21,217
人件費支出	11,655
物件費等支出	8,857
支払利息支出	396
その他の支出	309
移転費用支出	37,576
補助金等支出	12,004
社会保障給付支出	15,078
他会計への繰出支出	10,487
その他の支出	6
業務収入	60,770
税収等収入	42,910
国県等補助金収入	15,997
使用料及び手数料収入	911
その他の収入	952
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,976
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,588
公共施設等整備費支出	6,378
基金積立金支出	699
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	505
その他の支出	-
投資活動収入	4,157
国県等補助金収入	2,769
基金取崩収入	740
貸付金元金回収収入	512
資産売却収入	137
その他の収入	-
投資活動収支	-3,431
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,987
地方債償還支出	7,987
その他の支出	-
財務活動収入	9,589
地方債発行収入	9,589
その他の収入	-
財務活動収支	1,602
本年度資金収支額	147
前年度末資金残高	868
本年度末資金残高	1,015
前年度末歳計外現金残高	67
本年度歳計外現金増減額	-25
本年度末歳計外現金残高	42
本年度末現金預金残高	1,056

# 全体（市行政）財務書類

【様式第1号】

## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	353,421	固定負債	187,411
有形固定資産	340,268	地方債等	126,457
事業用資産	99,319	長期未払金	0
土地	43,436	退職手当引当金	12,940
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	13
立木竹	-	その他	48,000
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	16,511
建物	123,779	1年内償還予定地方債等	10,885
建物減価償却累計額	-70,484	未払金	2,251
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	5,791	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,760	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,145
船舶	-	預り金	92
船舶減価償却累計額	-	その他	2,138
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>203,921</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	355,870
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-189,871
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	557		
インフラ資産	239,364		
土地	29,453		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,378		
建物減価償却累計額	-5,671		
建物減損損失累計額	-		
工作物	413,326		
工作物減価償却累計額	-218,528		
工作物減損損失累計額	-		
その他	24,009		
その他減価償却累計額	-16,637		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,034		
物品	6,969		
物品減価償却累計額	-5,383		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	143		
ソフトウェア	140		
その他	3		
投資その他の資産	13,010		
投資及び出資金	725		
有価証券	113		
出資金	612		
その他	-		
長期延滞債権	6,082		
長期貸付金	-671		
基金	7,188		
減債基金	34		
その他	7,154		
その他	36		
徴収不能引当金	-350		
流動資産	16,499		
現金預金	9,610		
未収金	3,635		
短期貸付金	-		
基金	2,449		
財政調整基金	2,449		
減債基金	-		
棚卸資産	193		
その他	801		
徴収不能引当金	-190		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>165,999</b>
<b>資産合計</b>	<b>369,920</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>369,920</b>

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	116,347
業務費用	49,646
人件費	18,378
職員給与費	13,240
賞与等引当金繰入額	1,073
退職手当引当金繰入額	922
その他	3,143
物件費等	27,449
物件費	13,245
維持補修費	1,462
減価償却費	11,959
その他	783
その他の業務費用	3,819
支払利息	1,587
徴収不能引当金繰入額	2
その他	2,230
移転費用	66,701
補助金等	12,108
社会保障給付	54,951
その他	-359
経常収益	20,645
使用料及び手数料	16,012
その他	4,633
純経常行政コスト	95,702
臨時損失	31
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	13
その他	18
臨時利益	166
資産売却益	88
その他	78
純行政コスト	95,567

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	163,065	358,524	-195,459	-
純行政コスト(△)	-95,567		-95,567	-
財源	98,501		98,501	-
税収等	71,819		71,819	-
国県等補助金	26,682		26,682	-
本年度差額	2,934		2,934	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,654	2,654	
有形固定資産等の増加		11,861	-11,861	
有形固定資産等の減少		-13,370	13,370	
貸付金・基金等の増加		4,534	-4,534	
貸付金・基金等の減少		-5,677	5,677	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,933	-2,654	5,587	-
本年度末純資産残高	165,999	355,870	-189,871	-

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	112,261
業務費用支出	36,900
人件費支出	18,562
物件費等支出	15,490
支払利息支出	1,588
その他の支出	1,259
移転費用支出	75,361
補助金等支出	12,108
社会保障給付支出	54,951
その他の支出	-359
業務収入	122,302
税収等収入	80,498
国県等補助金収入	23,913
使用料及び手数料収入	16,081
その他の収入	1,811
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	18
臨時収入	63
業務活動収支	10,086
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	11,737
公共施設等整備費支出	10,497
基金積立金支出	725
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	508
その他の支出	-
投資活動収入	4,704
国県等補助金収入	2,933
基金取崩収入	749
貸付金元金回収収入	512
資産売却収入	138
その他の収入	371
投資活動収支	-7,033
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,032
地方債等償還支出	15,032
その他の支出	-
財務活動収入	13,271
地方債等発行収入	13,271
その他の収入	-
財務活動収支	-1,761
本年度資金収支額	1,292
前年度末資金残高	8,276
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,568
前年度末歳計外現金残高	67
本年度歳計外現金増減額	-25
本年度末歳計外現金残高	42
本年度末現金預金残高	9,610

連結貸借対照表  
(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	368,320	固定負債	195,855
有形固定資産	353,746	地方債等	133,501
事業用資産	108,202	長期未払金	25
土地	44,574	退職手当引当金	14,315
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	13
立木竹	-	その他	48,000
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	17,090
建物	131,562	1年内償還予定地方債等	11,284
建物減価償却累計額	-71,640	未払金	2,321
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,936	前受金	0
工作物減価償却累計額	-3,787	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,249
船舶	-	預り金	97
船舶減価償却累計額	-	その他	2,139
船舶減損損失累計額	-	負債合計	212,945
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	371,217
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-198,002
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	557		
インフラ資産	239,364		
土地	29,453		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,378		
建物減価償却累計額	-5,671		
建物減損損失累計額	-		
工作物	413,326		
工作物減価償却累計額	-218,528		
工作物減損損失累計額	-		
その他	24,009		
その他減価償却累計額	-16,637		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,034		
物品	13,223		
物品減価償却累計額	-7,042		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	145		
ソフトウェア	143		
その他	3		
投資その他の資産	14,428		
投資及び出資金	545		
有価証券	133		
出資金	412		
その他	-		
長期延滞債権	6,082		
長期貸付金	-671		
基金	8,498		
減債基金	34		
その他	8,464		
その他	325		
徴収不能引当金	-350		
流動資産	17,840		
現金預金	10,423		
未収金	3,715		
短期貸付金	-		
基金	2,897		
財政調整基金	2,897		
減債基金	-		
棚卸資産	193		
その他	801		
徴収不能引当金	-190		
繰延資産	-	純資産合計	173,215
資産合計	386,160	負債及び純資産合計	386,160

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	138,737
業務費用	54,013
人件費	20,304
職員給与費	15,137
賞与等引当金繰入額	1,077
退職手当引当金繰入額	942
その他	3,149
物件費等	29,865
物件費	14,089
維持補修費	1,471
減価償却費	12,593
その他	1,712
その他の業務費用	3,844
支払利息	1,605
徴収不能引当金繰入額	2
その他	2,238
移転費用	84,724
補助金等	4,729
社会保障給付	80,062
その他	-67
経常収益	33,819
使用料及び手数料	16,394
その他	17,426
純経常行政コスト	104,918
臨時損失	31
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	13
その他	18
臨時利益	170
資産売却益	92
その他	78
純行政コスト	104,779

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	168,329	373,758	-205,429	-
純行政コスト(△)	-104,779		-104,779	-
財源	107,767		107,767	-
税収等	71,984		71,984	-
国県等補助金	35,783		35,783	-
本年度差額	2,987		2,987	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,166	3,166	
有形固定資産等の増加		11,919	-11,919	
有形固定資産等の減少		-14,204	14,204	
貸付金・基金等の増加		4,884	-4,884	
貸付金・基金等の減少		-5,765	5,765	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-136	-136		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	2,035	767	1,268	-
その他	0	-5	5	
本年度純資産変動額	4,886	-2,541	7,427	-
本年度末純資産残高	173,215	371,217	-198,002	-



## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	133,995
業務費用支出	40,610
人件費支出	20,463
物件費等支出	17,273
支払利息支出	1,607
その他の支出	1,268
移転費用支出	93,385
補助金等支出	4,729
社会保障給付支出	80,062
その他の支出	-67
業務収入	144,731
税収等収入	80,666
国県等補助金収入	33,013
使用料及び手数料収入	16,463
その他の収入	14,590
臨時支出	19
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	18
臨時収入	63
業務活動収支	10,781
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	12,680
公共施設等整備費支出	11,083
基金積立金支出	1,058
投資及び出資金支出	30
貸付金支出	508
その他の支出	-
投資活動収入	4,802
国県等補助金収入	2,942
基金取崩収入	837
貸付金元金回収収入	512
資産売却収入	140
その他の収入	371
投資活動収支	-7,878
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	15,213
地方債等償還支出	15,212
その他の支出	1
財務活動収入	13,733
地方債等発行収入	13,733
その他の収入	-
財務活動収支	-1,480
本年度資金収支額	1,424
前年度末資金残高	8,961
比例連結割合変更に伴う差額	-4
本年度末資金残高	10,381
前年度末歳計外現金残高	67
本年度歳計外現金増減額	-25
本年度末歳計外現金残高	42
本年度末現金預金残高	10,423